

2025年10月8日 [ニッポン海運の海外拠点](#)

《シリーズ》ニッポン海運の海外拠点【シンガポール】 グローバル市場の開拓目指す ECLシンガポール、地域密着体制で成長



右からECLSPエグゼクティブ・ダイレクターのチア・ティアム・チャイ氏、ECLSPダイレクター兼EALマネージング・ダイレクターの山本敦氏、ECLSPマネージング・ダイレクター兼EALダイレクターのランディ・テオ氏、EALダイレクターのケン・ヤップ氏

自動車船・在来船運航船社イースタン・カーライナー（ECL）のシンガポール現地法人、ECLシンガポール<ECL(SINGAPORE) PTE LTD、以下ECLSP>は、東南アジア域の地域統括拠点として域内輸送の強化と新規市場の開拓に注力している。これまでの極東―東南アジア航路の復航や域内の三国間輸送に加え、オーストラリアやアフリカ、中東、欧州といった新たな市場への展開を目指す。ECLSPは現地パートナーとの合併による各国の拠点運営や現地人材の登用を通じて地域に根差した事業基盤を築いてきた。今後も各拠点の独立性とECL本社との連携を両立させ、事業の拡大を図る方針だ。

ECLSPの歩みは1980年にECLがシンガポールに駐在員事務所を開設したことに始まる。その後1987年にECL100%子会社の現地法人としてECLSPが設立された。ECLSPはECLの海外拠点で最大規模となり、東南アジアから中東に至る広域で総代理店機能を果たし、地域統括拠点としての役割を確立している。また、集荷営業を含む代理店業務や、運航業務の機能も長年担ってきた。2002年にはECLSPが100%子会社の船舶運航会社エヴァレット・アジア・ライン

（EVERETT ASIA LINE PTE.LTD.以下EAL）を設立し、シンガポール海事港湾局（MPA）から公認国際海運業者制度（AIS）スキムを取得。10年ごとの厳格な審査を経て現在に至るまで長年当該AISスキムを維持している。

事業の中核となる代理店業務では入出港手続き、乗組員の乗下船、荷役監督などの運航サポートのほか、極東―東南アジア・インド航路の復航貨物や、東南アジア域内の三国間輸送における貨物の集荷を行う。主な貨物は、インド周辺から極東向けのバルクやプロジェクト貨物、東南アジア近辺からの合板や鋼材、機械、車両など幅広い。多目的船だけでなく自動車船も扱い、シンガポールでトランシップされる完成車や建設機械の集荷も行う。

EALを通じた運航業務では、ECLの多目的船による極東―東南アジア・インド航路の復航や三国間航路を中心に担う。月10～12隻を運航するほか、シンガポールをハブとしたベンガルエリア向けROROフィーダーサービス並びに、ポートクランより東マレーシアを結ぶマレーシアRORO内航サービスも展開し、車両輸送も担っている。24年は年間約150航海した。

そのなかでECLSPが注力するのは域内輸送の強化と新規市場の開拓だ。従来からの南北航路の復航や三国間輸送でプレゼンスを高め、さらにオーストラリアやアフリカ、中東、欧州へとサービス展開を拡大していくことを目指す。幹部らは「アジアにとどまらず、新たなマーケットで顧客基盤を築いていくことが次の成長を支える」とし、東南アジアの各拠点やパートナーと連携したネットワークの拡充に意欲を示した。

ECLSPの大きな特徴は、ECLの総代理店として自らが東南アジア各国に子会社を展開している点にある。ミャンマー、マレーシア、インド、タイ、ベトナムで現地パートナーと合併会社を設立し、ほとんどで株式の過半数を保有する。残りを現地側が出資することで主体性を持たせ、事業拡大への姿勢を共有する。「現地の人材やパートナーの力なくして市場に浸透することは難しい。ともに取り組むことでビジネスを成長させたい」と幹部らは説明する。各国の事情に柔軟に対応しつつ、地域密着の運営体制を構築。社員のスキルアップや日本基準の品質維持にも力を注ぎ、現地拠点の独立性と本社との連携を両立させている。

ECLSPの人員体制はEAL並びに各国の子会社を含め100人超。うちECLSP本体に約20人が在籍しており、大半をローカルスタッフが占める。日本人を最小限にとどめる一方、経営陣にもローカル人材を登用し現地主導の体制を敷いているのも特徴だ。各国の拠点でもローカル人材が幹部を務め、地域に根差した運営を進めている。長年勤続する人材も多く、幹部らは「海運人材が豊富な一方で人材が根付きにくいと言われるシンガポールで、長期にわたり強固なチームを維持できているのは当社の強みだ」と強調した。
